

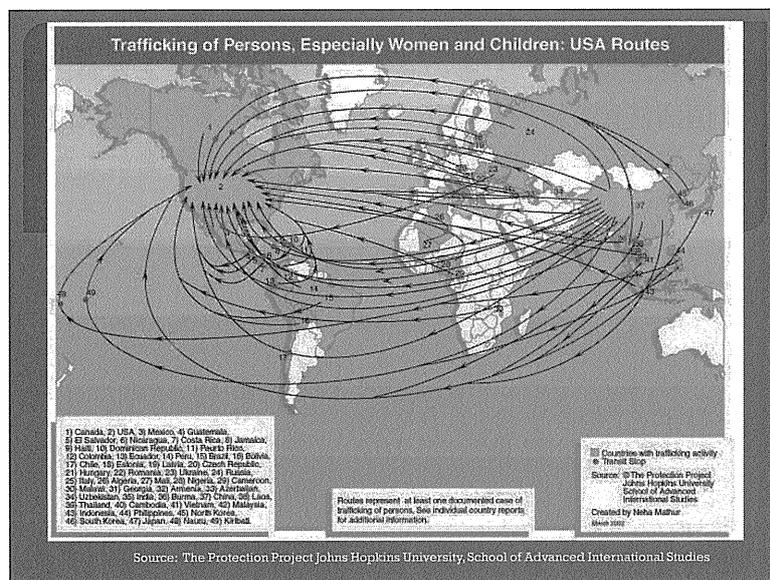
「経済・社会・政治的要因と人身取引～国際協力の必要性～」

米国ニューヘブレン大学教授 マリオ・ガボリー

1 はじめに

本日は、人身売買について申し上げる。自らの研究プロジェクトについて紹介したい。その中で、重要と思われるテーマに繰り返し触れていく。私が最も重要視しているのは国際協力であり、現に本年次総会もそのためのものであると考えている。ちなみにこの会議に参加している Christopher Sedelmaier 氏も私の研究プロジェクトに参加している。

まず、一目瞭然であるが、どれほど人身売買がグローバル化しているのか、複雑化しているのかを見ていただきたく、このスライドを挿入した。犯罪者は極めて規律正しく組織化され、さらに、そうした犯罪組織の間の協力も連携がとられており、正に深刻な状況である。それに我々が対抗していくための最も有効なる対抗措置は、やはり我々の間での国際協力を強化することしかない。



2 初期の研究

それではまず、初期の研究について、その沿革や経緯も含めて紹介したい。

経済要因である貧困・低所得と人身売買との間に相関関係があるという話をよく聞くが、文献や公表されている研究報告を見ても、その相関に関する根拠がどこにも示されていないことに気付いた。このため、経済要因と人身売買とのまん延との相関について分析をしてみようと考えた。

2009年と2010年に提起した問題としては、人身売買に寄与している経済要因は何かについて分析することと、一般的に人身売買の問題だけを見るのではなく、国別に見ていって供給国と見られている国、すなわち、被害者の出身国と目的地国、被害者が送られる先について分析しようと考えた。

## Initial Research Questions

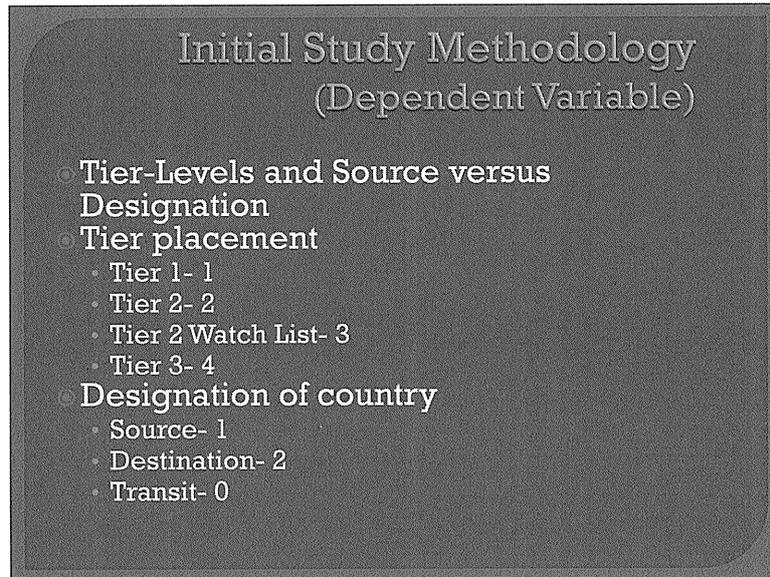
- Are **Economic Factors** significant contributors to our understanding patterns of human trafficking?
- Are the citizens from countries with lower socio-economic statuses more vulnerable to trafficking (the “supply” side of the equation)?
- Do wealthier countries with the means to buy trafficking victims fuel the “demand” side of the equation?
- If economics significantly contribute, then what can be done to help victims/ countries?

皆様は、米国国務省の人身売買報告書は御存知であることと思うが、2009年に173カ国を調査対象として、パイロットプロジェクトとして国務省が実施した。それも見たし、その前にUNDOC（国連薬物犯罪事務所）等のレポートも見たのであるが、概ね結果が類似していたこと、また、米国国務省の報告書の方が、供給国であるのか仕向国なのかの選定に資する、調査対象国ごとの説明内容が充実していたので、これを参考にした。

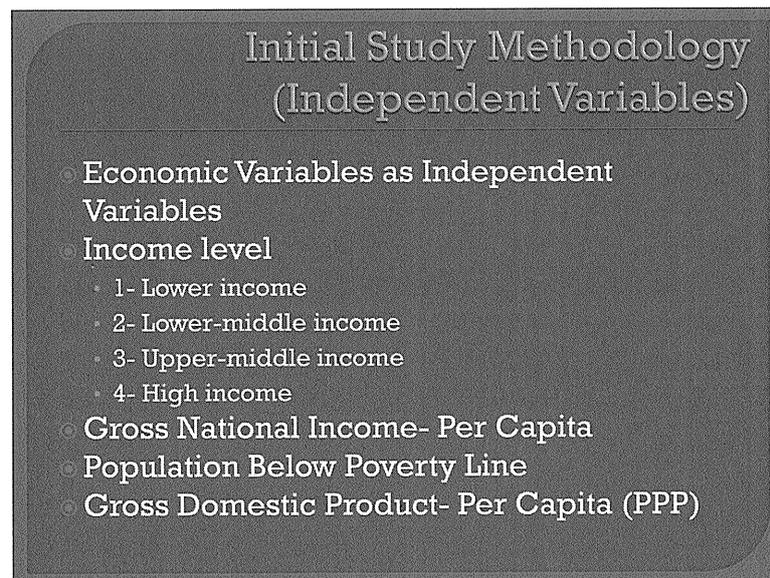
## Methodology (Tier & Designation Sources)

- **2009 Trafficking in Persons (TIP) Report**
  - The Department of State’s annual report on government’s efforts to eliminate human trafficking
- **2009 Global Report on Trafficking in Persons**
  - United Nations Office on Drugs and Crime (UNDOC) report on the scope of human trafficking and the world’s response to fighting it
- **173 countries**
- **Country narratives**

皆様は、Tierシステムについては御存知であろうか。「Tier 1」は最も成績が良い区分であり、順に「Tier 2」、「Tier 2 Watch」、「Tier 3」となるに従って成績が悪くなっていくといった階層別に調査対象国をランキングしたものである。本研究では、単に数値をもって分析する必要があったので、「Tier 2 Watch」を3とし、「Tier 3」を4とした。また、供給国と仕向け国を番号で指定することとした。



また、様々な経済変数を見た。国民1人当たりの所得、また、各国において貧困線以下の人口群の人口は何人か。また、購買力平価を参考として、どの程度の個人の購買力が国民1人当たりのGDPと比してあったかということ、また、財とサービスの供給量がどのぐらいかということを見た。



自らの専門外であるので、統計の詳細への説明は割愛するが、こういうかたちで分析を行った。これから表をお見せするが、非常にシンプルな統計で実証することに成功した。

### Initial Study Statistical Analyses

- Chi-square, t-tests, and ANOVA's were used.
- Several variables of interest were categorical variables (e.g., trafficking designation, income level, etc.). When comparing categorical independent and dependent variables, the Chi-square test was used. In cases with continuous dependent variables, t-tests and analysis of variance tests were used. It should be noted that, in most cases, equal variances could not be assumed as source nations outnumbered destination nations by a sizable margin due to missing data values.

結果として、所得と人身売買との相関がかなり高いということが明らかとなった。また、これにより、ある国が供給国になる蓋然性が高いのか、仕向け国になる蓋然性が高いのかということを判別することができるようになった。供給国は、所得水準が低い一方で、仕向け国はこれが高いということが示されている。

### Income Level by Trafficking Designation (Expected Counts in Parentheses)

Income Level		Designation		Total
		Source	Destination	
<\$975	Low	36 (23.7)	1 (13.3)	37
\$976 - \$3,855	Low-Mid	38 (28.1)	6 (15.9)	44
\$3,856 - \$11,905	Upper-Mid	24 (19.8)	7 (11.2)	31
>\$11,906	High	3 (29.4)	43 (16.6)	46
	Total	101	57	158
	X <sup>2</sup>	95.65*, 3df		
	Eta <sup>2</sup>	0.497		
	* p. < 0.01			

また、貧困線以下の人口数についても区別できており、“Source”と記載している「供給国」の方で、かなり貧困線以下の人口が多いのに対し、“Destination”と記載している「仕向け国」の方は低いことが分かる。

Percent Population Below Poverty Line by Trafficking Designation

	N	Mean
Source	95	36.69
Destination	27	18.56
t	df	sig
5.28	52.92	0.000

国民1人当たりの国民平均所得については、まず供給国は、1人当たりの所得が極めて低水準である一方で、仕向国は、供給国平均所得の約12倍の高水準となっている。

Per Capita Income (US \$) by Trafficking Designation

	N	Mean
Source	99	\$2,803.48
Destination	55	\$24,878.55
t	df	sig
-8.34	55.47	0.000

また、若干異なる指標として、購買力平価を用いると、GDPの国民1人当たりの数値を平準化してくれる。そうすると、このようになり供給国と仕向国との間で格差があるということが分かる。すなわち、1年分のデータだけを見るのではなく、また、こうした雑ばくな指標だけを対象とした場合であっても、人身売買の深刻さと供給国と仕向け地の区別が分かるのである。

**GDP Per Capita PPP (US \$) by Trafficking Designation**

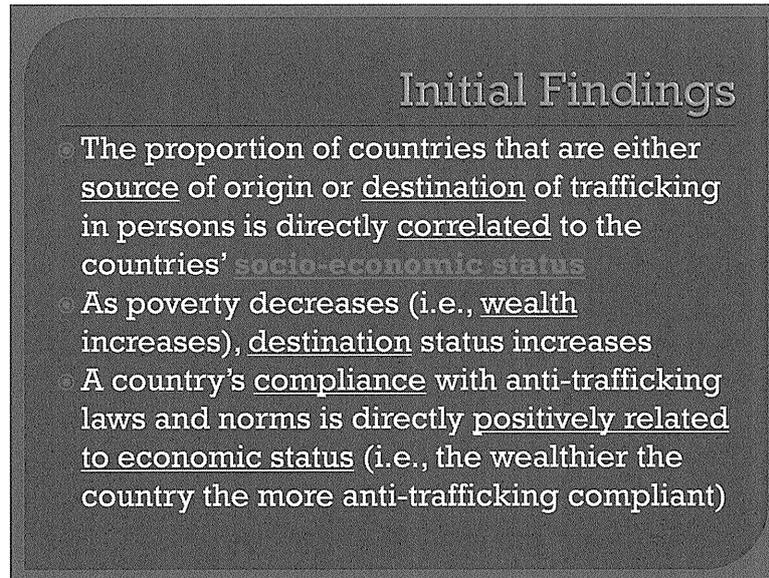
	N	Mean
Source	101	\$5,724.75
Destination	57	\$32,610.58
t	df	sig
-6.04	57.63	0.000

さらに、国際的な規範を守っているのということも見てみた。その過程では、単に米国国務省の報告の中で規定されている規則のみならず、国連議定書で規定されている人身売買に関するグローバルな規範等を守っているのかということも見てみた。実際に高所得水準の国の方が国際規範を守っているようであり、これを守っていない国々は低所得水準にあり、かなり集中度が高いことが分かる。

**Compliance by Income Level**  
(Expected Counts in Parentheses)

	Income Level				Total
	Low	Low-Mid	Upper-Mid	High	
Compliant	19 (22.5)	17 (26.7)	21 (18.8)	39 (27.9)	96
Non-Comp	18 (14.5)	27 (17.3)	10 (12.2)	7 (18.1)	62
X <sup>2</sup>	22.17*, 3df				
Eta <sup>2</sup>	0.14				
* p. < 0.01					

このように、当初の結論は、人身売買の供給国なのか、仕向国なのかということはその国の社会経済的な地位と高い相関があつて、貧困や富との相関もあること、すなわち、仕向国がより富んでいる一方で、供給国の方が比較的貧困国であること、さらに、国際規範を順守している国の方が富んでおり、順守していない国の方が貧困であるということであつた。



### 3 更なる研究

しかし、さらに自問自答し、こうした所得関係の結論をより長期に範囲を広げて横断的にデータ分析を行い、より高度な計量経済学的分析にも堪え得るのかを検討してみた。ちなみに、こうした観点からも、各国間の国際協力のみならず、分野間で横断的に協力することも必要であるということを申し上げておきたいと思う。

私は、心理学と法学を専門としており、特に通常は被害者学を専門としている一方で、Sedelmaier氏は、警察学や犯罪分析に焦点を当てて研究を行っている伝統的な犯罪司法学の専門家であるので、以降の研究プロジェクトに参加していただいた。また、ニューヘブン大学の教授を経て現在ニューヨーク市立大学ブルックリン校の教授である経済学者のNadia Doytch氏にも参加していただいた。このように分野横断的に解析してみることとしたのである。これまでは、経済分析について極めて稚拙なアプローチしかできていなかったが、Nadia氏の参加により、経済分析が高度化されたほか、例えば、法と秩序、民主主義、贈収賄、宗教的緊張、飢餓、対立といった、より広い範疇の社会的要素、もしかしたら人身売買に寄与していないかもしれない要素をも含めることができた。

### Follow-on Research Issues

- Would these conclusions persist with longer-range, longitudinal data and more sophisticated economic analyses
- Real Per Capita Income (GDP Per Capita) serves as economic variable.
- Are Socio-Political factors such as Democratic Accountability, Law and Order, Hunger, Corruption, Internal and External Conflict, and Religious Tensions helpful to better understanding of the correlates or contributors to Human Trafficking?

現段階において、この研究の結論としては、もっとやらなくてはならないことが多く、道のりは長いということであるが、本日はこれまでの成果について報告しておきたい。

先ほど、Tier システムと申し上げたが、我々が信頼できるような正当性のあるものを用いるということで、このシステムを用いることとした。Tier システムにおけるランキングを見ることで、2009 年の最初の 1 年のみならず、2001 年から 2010 年までの 10 年分のデータを対象とした。また、様々な国民 1 人当たりの所得を対象としたほか、Nadia 氏の支援を得ながら、経済指標についてもその対象とした。さらに、食料生産や穀物の歩留まり、贈収賄に関する指標、民主主義に基づく説明責任の度合い、対立等も対象とした。ちなみに、スライドの最下部に Nadia 氏が開発してくれた計量経済学の方程式を記載しておいた。

### Econometric Modeling

- Dependent variable the USTier (1-4) ranking.
- The probability of occurrence of the ranking is explained by Independent Variables Real Income Per Capita, Cereal Yields (proxy for Hunger), Anti-Corruption, Democratic Accountability, and External Conflict.

$$USTier_{it} = \beta_0 + \beta_1 v_{it} + \beta_2 Cereal\ Yield_{it} + \beta_3 Control\ Corrupt_{it} + \beta_4 Democracy_{it} + \beta_5 Ext\ Conflict_{it} + \beta_6 D^i + \varepsilon_{it}$$

これは、我々が用いた要因の定義やデータの出典について示したものである。実質 GDP、トランスペアレンシー・インターナショナルの腐敗認知指数等を用いた。

## Data

- *HTI<sub>it</sub>* – Human Trafficking Index:
  - US Department of State Index. Categories: 1-4, where higher scores indicate a **more** severe trafficking problem.
- *y*- real GDP per capita (Source: World Development Indicators)
- Cereal Yield- proxy for hunger levels. Source: World Development Indicators)
- *Control of Corruption*- measure of corruption within the political system: demands for special payments and bribes connected with import and export licenses, exchange controls, tax assessments, police protection, or loans. (Source: ICRG)
- *Democratic accountability*- government responsiveness to citizens. (Source: ICRG)
- *No External Conflict*- assessment both of the risk to the incumbent government and to inward investment. It ranges from trade restrictions and embargoes, whether imposed by a single country, a group of countries, or the international community as a whole, through geopolitical disputes, armed threats, exchanges of fire on borders, border incursions, foreign-supported insurgency, and full-scale warfare. (Source: ICRG)

先ほど申し上げたように、エコノミストの研究パートナーが加わってくれたことで、前回よりも極めて高度な経済分析が可能となった。ただし、複数のデータベースを対象としなければならなかったため、国の対象は116カ国に減らした。このため、当初の研究において調査対象とした国の全てを対象とすることはできなかったものの、116カ国というのはそれなりの数であると思うし、多くのデータセットが対象になったと感じている。

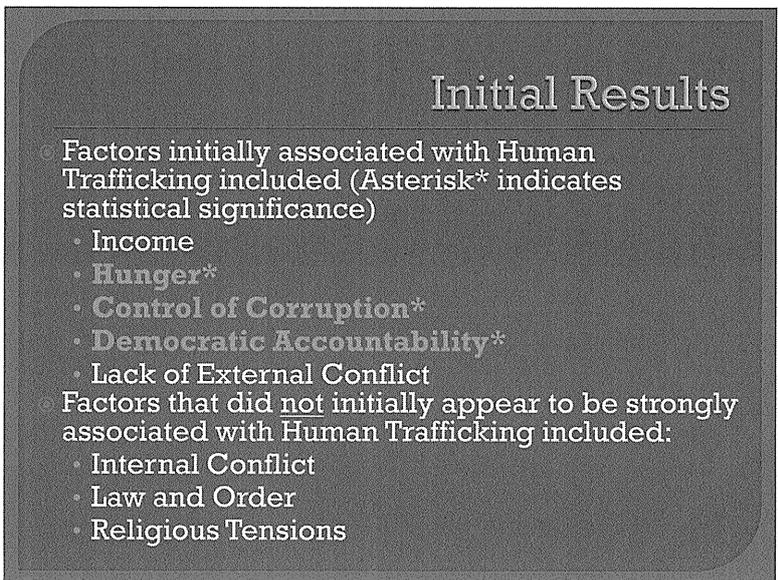
## Methods and Analysis

- **Modeling:**
  - OLS
  - Ordered Logit
  - Predicted Probabilities of the Ordered Logit
- **Sample: 116 Countries for a period up to 2001-2011.**



このようにして、①所得、②飢餓、③贈収賄が十分管理されているか、④民主主義としての説明責任が充足されているか、すなわち、政府がどの程度国民の声に対応して民主主義的な責任を果たしているのか、さらに、⑤外国との対立、つまり戦争等が勃発しているのかということを見てみた。さらに、当初の研究において統計的な有意性が認められなかったことから、国内対立、法と秩序、宗教的緊張の度合いの3つの要因については分析の対象から除外した。この「国内対立」は、国民の平等性が司法制度によって担保されているのかという国民の意見、「法と秩序」は、一般論として国民が法律を守っているのかということ要素としている。

数ヶ月後にこの報告草案について発表する予定であるが、これらの分析により、興味深いことに、所得そのものは統計的な有意性がないということが結論付けられた。現在報告書の最終起草を続けているところであり、その結論を完全には整理しきれていないかもしれない。また、これから Nadia 氏とも議論しなければならないと思っている。



しかし、こうした中で皆様にお示しすることとしたのは、そこから汲み取ることができる国際協力の重要性について、特にメッセージとして伝えたかったためである。

こうした統計的なインプットにより、人身売買との関係において、3つの要因、すなわち、飢餓、贈収賄が十分に管理されているのか、民主主義としての説明責任が充足されているのかについては、統計的に有意性があることが結論付けられたのである。

**Empirical Results**

Appendix 2  
Tables by Regions  
Table 1. All countries

VARIABLES	(OLS)	(Ordered Logit)	(Ordered Logit) Marginal Effects (predict, outcome(1))	(Ordered Logit) Marginal Effects (predict, outcome(2))	(Ordered Logit) Marginal Effects (predict, outcome(3))	(Ordered Logit) Marginal Effects (predict, outcome(4))
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
Real GDP per capita	1.04e-06 (0.36)	-.00001 (-1.37)	1.47e-06 (1.33)	6.38e-07 (1.34)	-1.52e-06 (-1.34)	-5.91e-07 (-1.36)
Cereal Yield	-.00004*** (-3.71)	-.0001*** (-4.02)	.00001*** (3.88)	7.14e-06*** (3.13)	-.00001*** (-3.93)	-6.61e-06*** (-3.84)
Control of Corruption	-.241*** (-8.65)	-.759*** (-8.37)	.085*** (8.11)	.036*** (3.86)	-.087*** (-7.67)	-.034*** (-6.38)
Democratic Accountability	-.151*** (-9.00)	-.394*** (-8.33)	.044*** (7.87)	.019*** (3.99)	-.045*** (-7.75)	-.017*** (-6.58)
No External Conflict	-.035** (-1.92)	-.071 (-1.41)	.008 (1.41)	.003 (1.33)	-.008* (-1.41)	-.003 (-1.38)
Observations	1206	1206				
R-squared	0.3540	0.2048				
Predicted Probabilities by Category			Pr(ustiers=1) = .128	Pr(ustiers=2) = .670	Pr(ustiers=3) = .153	Pr(ustiers=4) = .047

まず、「飢餓」に関しては、穀物生産の歩留まりを代理変数とするということで、食料生産が高い Tier である、すなわち、食料生産ができていて国ほどランキングが高いということであった。人身売買問題が低くなると、少なくとも国際規範に対する順守の充足度が高いということである。また、「贈収賄が十分管理されているのか」に関しては、贈収賄を厳しく管理しようとしている国であるとランキングが高い、すなわち、人身売買の問題も低い、また、国際規範や議定書の規則を守ることによりそれを防止しようとしているということであった。「民主主義としての説明責任を充足しているのか」については、少し割愛してしまったかもしれないが、関連性が高かったということ。また、当初の研究と同様、国民1人当たりの所得は統計的に有意性がなかったほか、外国との対立の有無にもその有意性がないことが判明した。ちなみに、これは一部のメンバーにとってサプライズであった。

### Summary and Conclusions for All Countries: Global Analysis

- **Higher Food Production** (Using “Cereal Yield” as a proxy for **Hunger**) was associated with higher tier rankings/lower levels of human trafficking.
- Higher ratings on **Democratic Accountability**, anti-corruption, was associated with higher tier rankings/lower levels of human trafficking.
- Higher ratings in **Anti-Corruption** activities, was associated with higher rankings/lower levels of human trafficking.
- **Higher Income Per Capita** and Lack of External Conflicts were **Not statistically associated** with higher rankings/lower levels of human trafficking in this analysis across all countries studied.
- Initial analysis by World Region indicates differences in how these factors relate to Human Trafficking.

#### 4 今後の方向性

次のステップで何をしなければならないのか。我々は共にこれを洗練化させていかなければならない。こうした中で、皆様にパートナーシップを呼び掛けたい。先ほどの挨拶や基調講演においても国際協力の必要性が強調されたところであり、人身売買に関心のある研究者の方がいれば、是非、私に連絡していただきたい。我々は、次の段階において、各地域を対象としてこうした分析を行いたいと考えている。何故なら、グローバルに見てみた場合には、地域的に見た場合に統計的に有意とされた要素も希釈化されるかもしれないからである。国別分析がどれほど重要であるのかは現時点では分からないが、人身売買は国境を越えることから、地域レベルの分析を行った後に国別に分析を行うことを想定している。現在、欧州においても類似の研究が行われており、欧州委員会は 2013 年の報告書の中でかなり充実したデータを公表した。こうした地域別報告が欧州以外の地域でもなされているのであれば、それらも参考にさせていただきたいと思う。

### Next Steps in the Research

- **Analyze data for six world regions:**
  - Western Europe
  - Eastern Europe and Central Asia
  - Southeast Asia and the Pacific
  - Middle East and North Africa
  - Sub-Saharan Africa
  - Latin America and the Caribbean
- **Analyze data by country income-levels**
- **Conduct a more in-depth analysis of European Human Trafficking w/ Eurostat (European Commission’s) 2013 data.**

こうした中で、今回の私の講演のテーマは、国際協力である。世界的に研究者や実務家を連携させることができるのか、少なくとも今回の会議には9カ国・地域から研究者や実務家がいらっしやっているので、研究を拡大することができないのかということに関心がある。警察のレベルにおいては、捜査や検挙のレベルでの知見を提供していただければ有り難いし、社会・政治・行政的な課題についても知りたいと考えている。この場には、アジア警察学会のメンバー、警察実務家、政策決定者、あるいは公選で選ばれた方々もいらっしやるので、分野横断的に協力を充実させていかなければならない。さらには、共同研究を通じ、新しい政策等を提案することができるのかについても考えていきたい。

この研究は、主として犯罪予防に焦点を当てているが、法執行は検挙を促進し、法に晒されるということが重要である、つまり、被害者が発生していることを認識するということがある。社会・経済的なレベルで政策協調することにより、被害者の人数を極小化することができるのかにも関心を有しており、それもこの研究の目標の一つである。さらに、これを活用し、捜査テクニックや科学捜査に協力できるのか。この後に講演される Lee 氏の下で科学捜査の専門家が DNA を使って人身売買の犯罪者と被害者の分析を行っていることを、今回この会議に出席して初めて聞いた。私の知らないとことでそうした実り大きい研究が行われているのであれば、そうした研究とも協力していきたい、犯罪捜査や科学捜査の専門家の方々にも呼び掛けていきたいと考えている。

## International Cooperation 国際協力

- Can we build a coalition of researchers and practitioners across the globe to cooperate and expand this research?
- Can our joint research help to develop new policies and procedures to reduce and combat human trafficking?
- Can we enhance mutual support and improve investigative techniques/forensics